

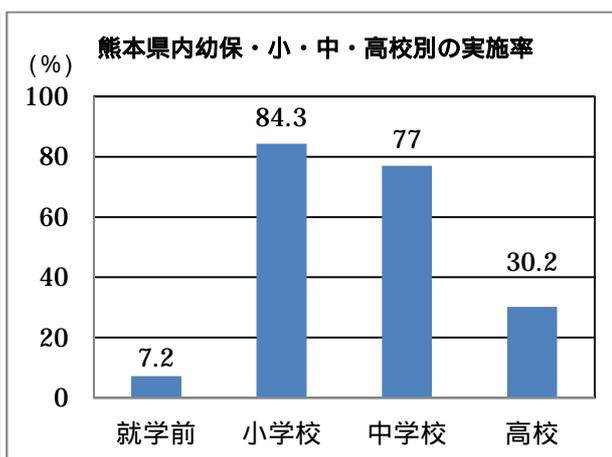
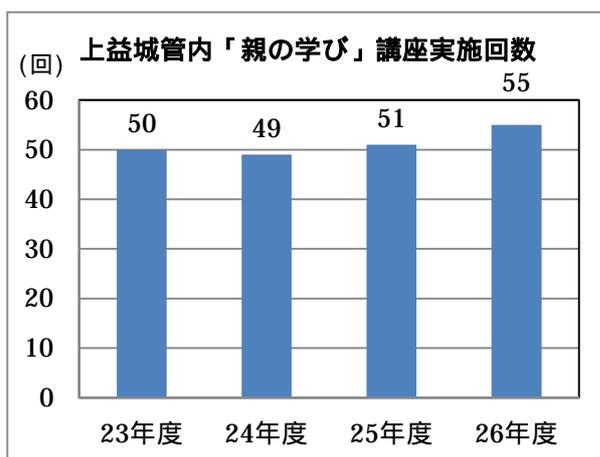
社会教育の推進

平成25年4月1日、熊本県では家庭教育支援を目的とした全国初となる家庭教育支援条例を施行しました。これは教育における家庭の果たすべき役割と責任を再確認し、学校、地域、事業者、行政等が連携、協働して家庭教育支援を推進していこうとするものです。一方、平成27年12月21日に中央教育審議会から出された答申では、社会教育の体制として、地域住民や団体等のネットワーク化等により学校との協働活動を推進する地域学校協働本部の整備が提言されました。学校のみならず、家庭や地域社会において、子供たちの豊かな学びと確かな成長に、人々が参画・協働していく社会の実現が求められています。

1 家庭教育支援

【くまもと「親の学び」プログラムの活用】

家庭の教育力向上に資するため、くまもと家庭教育支援条例の認知率の向上と併せ、くまもと「親の学び」プログラムのあらゆる機会を活用した実施をお願いしています。



くまもと「親の学び」プログラムを活用した「親の学び」講座について、上益城管内の小・中学校では、ここ数年全小・中学校で実施をいただいておりますが、講座実施回数については、毎年あまり変わらない回数で推移しています。一方、熊本県全体の実施率をしてみると、小・中学校の実施率に比べ、就学前及び高等学校での実施率が低くなっています。

これらのことから、本プログラムの更なる普及を図り、家庭の教育力向上に資するために、各小・中学校においては、「親の学び」講座の計画的な複数回の実施をお願いし、併せて小・中学校以外でも活用が図られるよう啓発を行っています。

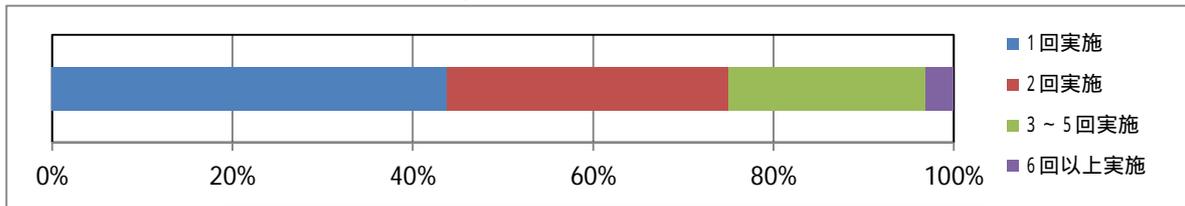
(1) 平成27年度の上益城管内各小・中学校の講座実施状況

参加体験型の学習スタイルで参加者が楽しく学ぶことができる。

子育てのポイントを身近な話題から学ぶことができる。

等の本プログラムの特長を生かし、各小・中学校では、PTA研修、学級懇談会や地区懇談会など、いろいろな機会に講座を実施されています。

特に、本年度は「親の学び」講座を複数回実施した管内の小・中学校が半数以上に上りました。計画的・継続的な講座の実施により、家庭の教育力向上がさらに図られるものと思われます。



【平成27年度管内小・中学校「親の学び」講座実施状況】

(2) 「親の学び」プログラム進行役養成講座の実施

本年度は、上益城管内の各町会場(5会場)で進行役養成講座を実施しました。結果として、管内5会場合計で、のべ62名の参加があり、小・中学校のPTA、教職員の他、行政や就学前関係者、高等学校保護者、子ども会関係者の参加もありました。受講された方の中には、勤務校で講座を実施されている先生もいらっしゃいます。



【矢部小学校福永教諭の講座】

管内の小・中学校の教職員の内、本プログラムの経験者は393名に上っており、これは管内の約2/3の教職員が本プログラムを経験されていることとなります。進行役養成講座を受講されたPTA等と連携して、各学校や地域で本プログラムを活用していただきたいと思えます。

(3) 就学前や高等学校での普及・啓発

本年度実施した、上益城家庭教育・くまもと「親の学び」プログラム実践交流会は、小・中学校関係者だけでなく、就学前、高等学校及び行政関係者等にも広く呼びかけ、59名の参加がありました。

実践発表では、甲佐高等学校のPTA(育友会)の取組等、それぞれの立場から「親の学び」プログラムに取り組み実践を発表していただきました。管内の3高等学校から11名の参加があり、高等学校での認識の高まりも感じられました。就学前においても益城幼稚園が本プログラムのモデル園として県指定を受け1年間取り組みました。管内の幼稚園、保育所や子育てサークル等にも、本プログラムの活用が広がっています。



【甲佐高校山形育友会会長の実践発表】



【子育て広場あいあい(嘉島町)での講座】

2 地域教育力の活用

(1) 上益城管内における地域教育力活用の状況

上益城管内の小・中学校では、各学校の実情に応じた学習活動支援、体験活動支援等への地域教育力の活用は、確実に増加しています。また、「熊本版コミュニティ・スクール」の導入など、学校、家庭、地域が教育課題等を共有し、その解決や改善に向けて、組織的かつ継続的に教育に当たる仕組みをつくる学校も増加傾向にあります。

上益城管内地域教育力活用状況 (平成27年12月調査・予定を含む)	学習支援(回)	学習支援(人)	体験活動支援(回)	体験活動支援(人)
	539	3,156	231	1,227

地域教育力活用時におけるコーディネーターの役割
学校におけるコーディネーターの役割は、管理職と管理職以外の職員の複数体制で担われている学校が増加しています。コーディネーター役を組織に位置付けることは、地域教育力活用の重要なポイントであると考えられます。

学校支援ボランティアの活用

上益城管内では、学校支援ボランティアの写真の校内掲示、給食時間での交流等でお互いの顔が見える活動に取り組まれている学校が増えています。益城中央小学校では、学習での傾聴ボランティア(褒める・質問する・もう一度聞く)に日常的に取り組まれ、のべ1,000人超の学校支援ボランティアを活用されています。甲佐小学校では、県が派遣するボランティアチームを繰り返し活用され、交流を通して、児童、学校職員、ボランティアチームにとって相互に効果的な学習活動支援が行われています。

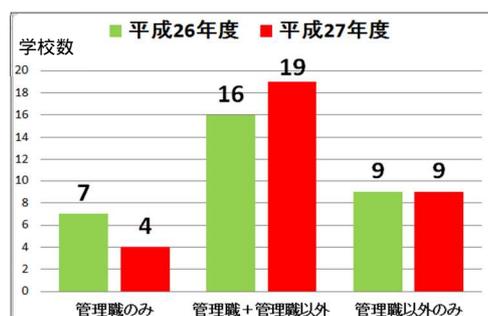
地域未来塾

地域人材(教員希望の大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等)の協力を得て、小中学生等へ学習機会を提供するための取組です。管内では、御船町立御船中学校で実施され、参加生徒の学力向上が見られました。

地域と連携・協働した活動を推進するための組織づくり

上益城管内では、学習活動支援、体験活動支援等への地域教育力の活用を全ての学校で取り組まれています。これまでの学校支援(いわゆる学校応援団)や学校評議員制度、既存の取組等を見直し、「〇〇連携協議会」・「学校活性化委員会」等の名称で、地域と連携・協働するための組織づくりに取り組まれている学校もあります。今後も既存組織の活用等で、地域と連携・協働した活動の組織づくりをお願いします。

組織有り(21校・66%)	組織検討中(7校・22%)	組織なし(4校・12%)
---------------	---------------	--------------



【管内各学校のコーディネーター役】



【大学生ボランティアチーム活用(甲佐小)】

地域未来塾とは

主に中学生を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施

- ◆地域住民が参画する学校支援地域本部の活用により、原則無料の学習支援
- ◆家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生への学習支援を実施
- ◆教員を志望する大学生などの地域住民、学習塾などの民間教育事業者、NPO等の協力により、多様な視点からの支援が可能

*学習が遅れがちな中学生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着

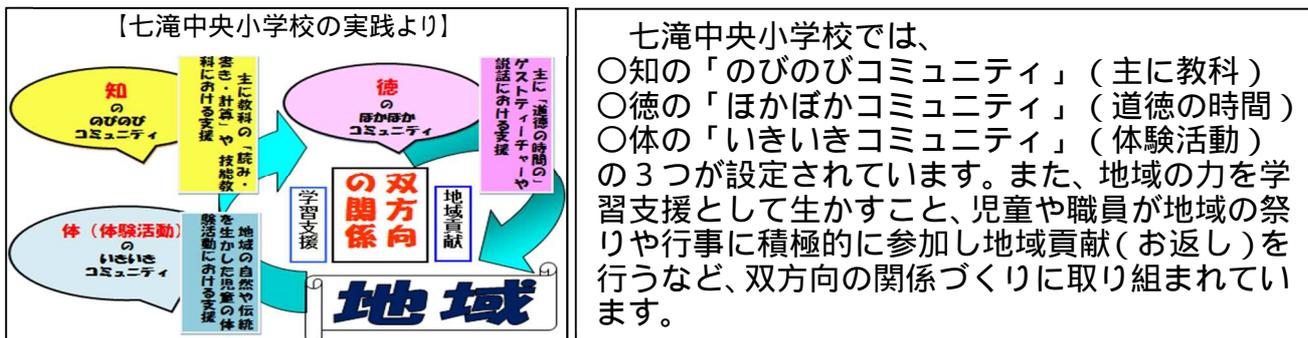
*高等学校等進学率の改善や学力向上

H27年度県内事業実施 16市町村35小中学校 学習者1,200人超 学習支援員166人

(2) 上益城地域教育実践交流会について

学校、家庭及び地域が連携した教育活動の充実を図ることを目的として、「上益城地域実践交流会」を開催しています。学校や地域の実情に応じて、各学校の実践発表が行われ、発表校以外にも広がる期待が持てる交流会となりました。

日時：平成27年11月20日(金) 出席者：34名(学校職員32名・地域教育コーディネーター2名)
【実践発表者の学校及び氏名一覧】
 七滝中央小学校 坂本教諭(教務主任) 乙女小学校 小永 教諭(教務主任)
 飯野小学校 藤川教諭(教務主任) 蘇陽小学校 石田 教諭(研究主任)
 飯野小学校 森川教諭(生涯学習担当) 嘉島西小学校 富永 教諭(教務主任)
【成果 課題及び今後の展望】
 ○学校における地域教育力の必要性と具体的手法を啓発する貴重な機会となった。
 ○各町1校の実践発表を依頼し、学校の実態に応じた地域教育力活用が広がった。
 中学校の実践や町での取組を発表する機会を設けて、小・中学校の連携へつなげる。



(3) 今後の地域教育力の活用について

「新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)中央教育審議会」
 これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿

- | | | |
|----------------|-----------------------|-----------------|
| 地域とともにある学校への転換 | 子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築 | 学校を核とした地域づくりの推進 |
|----------------|-----------------------|-----------------|
- 「地域学校協働活動＝地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動」の積極的な推進
 - 地域との連携・協働の推進の中核を担う教職員(「地域連携担当教職員(仮称)」)を法令上明確化し、校内体制の整備を図る 等

